

青森：県内全私学17校分の9月末学費滞納調査 結果を発表 地元紙3紙で報道

全国29都道府県から、300を超える学校の調査結果が集まっている「9月末学費滞納調査結果」。青森では、栃木につづいてついに県内全私学の調査結果を集約することを実現。昨日11月27日、堂々と「県内全私学の…」ということで調査結果の発表を実施しました。

経済的理由による中退「0」、学費滞納率もこれまでで最少という、今年度からの就学支援金制度及びそれに伴った県制度の拡充の成果が現れた調査結果を、地元紙3紙が大きく報道しています。

2020年11月27日 デーリー東北

私立中高生の学費滞納減少 経済的理由の中退ゼロ

県内上期

県私立学校教職員組合連合会（青森私教連、小野寺仁中央執行委員長）は26日、今年度上半期（4～9月）の県内私立中高生の経済的理由による中退、学費滞納調査の結果を発表した。私立高校の3カ月以上の学費滞納率は1・35%で、1998年の調査開始以来最も低かった。経済的理由による中退者は2年連続ゼロだった。

私立中学校5校、高校17校全てから回答を得られた。私立高校は対象生徒8058人のうち3カ月以上滞納者は109人、1校当たりの滞納者数は6・4人で滞納率は1・35%だった。6カ月以上の滞納者は39人で滞納率は0・48%だった。

中学校は3カ月以上の滞納者数は5人で滞納率は0・96%だった。

青森私教連は「今年度から国、県の修学支援金制度

学費滞納 過去最少

本県私立高 4～9月 1・35%

県内の私立高校に通う生徒のうち、今年4～9月に学費を3カ月以上滞納した生徒は1・35%（109人）と前年同期から0・83%改善し、1998年の調査開始以降最も低かった。県私立学校教職員組合連合（青森私教連）が26日、県庁で開いた記者会見で明らかにした。経済的理由による中退者も前年同期に続き0人で、青森私教連は、国や県による就学支援制度拡充の効果とみている。

私立高校の授業料は、国が今年4月から年収590万円未満世帯まで実質無償化し、県も一部、上乘せし補助している。

新型コロナウイルスの目

立った影響はなかったが、一部の学校からは、前年も長期滞納していた家庭が本年度コロナの関係で収入が減り、状況が悪化したなどの回答があった。青森私教連の小野寺仁・中央執行委員長は「来年の入学生や在校生にどのような影響が出るのか、引き続き注視したい」と話した。

私立中学の3カ月以上滞納率は0・96%（5人）で、前年同期を0・42%上回った。調査は今年9～10月に行い、県内の私立高校全17校（対象生徒8058人）、私立中学全5校（同520人）から回答を得た。

一方、高校の滞納率は全国でも大幅に改善してお

2020年11月27日 陸奥新報

全国の記事は12月3日(木)に行います。
※まだ間に合います。本部へ送ってください。

11月末の国向け署名数の報告をお願いします。

2020年11月27日 東奥日報

国向け署名のとりくみ期間は来年2月中旬までです。これから更に署名を拡げていきましょう

青森県内私立高生 学費滞納率最も低く 1・35%、支援費補助拡充で

青森県私立学校教職員組合連合（小野寺仁中央執行委員長）は26日、2020年4～9月の半年間に、経済的理由で県内私立中学校、高校を中退、学費を滞納した生徒の調査結果を発表した。高校で3カ月以上学費を滞納した生徒は109人、滞納率1・35%（前年同期比0・83%減）で、滞納率は調査を開始した1998年以降で最も低かった。

県庁で会見した小野寺委員長は、国の就学支援金制度と県の就学支援費補助制度が本年度から拡充されたことが滞納者の減少につながったと説明。「大変喜ばしい結果だ。（支援金などの拡充が）恒久的な制度となり、お金の問題で行きたい学校に行けない生徒が一人でもいなくなることを願っている」と強調した。

調査は9、10月に実施。中学は全5校（生徒数520人）、高校も全17校（8058人）が回答した。中学校では3カ月以上の学費滞納者が5人で、滞納率0・96%。高校を経済的理由で中退した生徒は前年同期に続いてゼロだった。

一方、学費滞納の理由に新型コロナウイルスの関係で収入が減ったことを挙げた家庭もあった。同連合は「新型コロナウイルスの影響が心配だ」という意見が多い。今後の動向を注視していく必要がある」とした。（里村静）

一人でもいなくなることを願っている」と強調した。